
開講科目名：租税法研究II (B) (2単位)

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：関岡 誠一

《授業の概要》

【授業の目標】

租税法の基本的考え方を把握し、税制が変わっても実務で長く使えるよう、租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて理解させることを目標とする。また、租税法の基礎理論に重点を置き、租税法という法律の学習を通じてリーガルマインドを涵養する。

【授業の概要】

授業では、租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例をベースに、課税上の論点、具体的な事実認定に基づく法の解釈・適用の関係等を検討する。その際、質疑応答やディスカッションを通じて、さまざまな事象に対して実際に租税法を使いこなしていけるよう、異なったアプローチで訓練を行う。

この(B)では、租税法の解釈、租税回避行為の否認、信義則などを中心テーマとする。

受講に当たり、予習では授業で採り上げるテーマや判例について事前に検討を加え疑問点等を整理しておき、復習では教科書類の該当箇所や判例評釈を確認して考察を深めておくことを求める。

【評価方法】

授業への取組み（発表、ディスカッションへの参加状況等）と定期試験（レポート）で評価する。

【授業計画】

各回の授業テーマと検討対象となる判例は以下のとおり。

第1回：消費税の簡易課税制度の適用に係る事業区分と租税法規の解釈（名古屋地判平成17年6月29日と名古屋高判平成18年2月9日）

第2回：租税法規の解釈（最判平成22年3月2日〔ホステス報酬源泉徴収事件〕、最判平成18年6月19日〔ガイアックス事件〕、）

第3回：反対解釈・類推解釈・拡張解釈など（最判平成9年11月11日〔レーシングカー事件〕、最判昭和45年10月23日〔サンヨウメリヤス土地賃借事件〕）

第4回：タックス・シェルターと租税回避否認に係る問題点（名古屋地判平成16年10月28日〔航空機リース事件〕、名古屋高判平成19年3月8日〔船舶リース事件〕）

第5回：相互売買事件と租税回避否認に係る問題点（東京高判平成11年6月21日〔岩瀬事件〕）

第6回：映画フィルム事件と租税回避否認に係る問題点（最判平成18年1月24日〔パラツィーナ事件〕）

第7回：仮装行為の認定による否認（名古屋高判平成10年12月25日〔公正証書贈与事件〕）

第8回：租税法における事実認定と租税回避否認（最判平成23年2月18日〔武富士事件〕の補足意見）

第9回：正当な事業目的の原理（米国のグレゴリー事件）

第10回：限定解釈による租税回避否認（最判平成17年12月19日〔外国税額控除余裕枠りそな銀行事件〕）

第11回：租税法と信義則（東京地判昭和40年5月26日〔文化学院事件〕、仙台高判昭和50年1月22日〔金属マンガン事件〕）

第12回：信義則の適用要件（最判昭和62年10月30日〔酒類販売業者青色申告事件〕）

第13回：信義則と過少申告加算税に係る「正当な理由」との関係

第14回：過少申告加算税に係る「正当な理由」（最判平成16年7月20日〔パチンコ平和事件〕、最判平成18年10月24日〔ストック・オプション事件〕、最判平成18年4月25日〔税

務職員共謀加担事件〕、最判平成18年4月20日〔税理士任せ事件〕）
第15回：レポート課題に係る論点整理（「疑わしきは納税者の利益に」など）

《テキスト》

【テキスト】

（AとBは共通）

《参考書》

【参考書】

清永敬次『租税回避の研究〔ミネルヴァ・アーカイブス〕』1995年3月（ミネルヴァ書
房）

谷口勢津男『租税回避論』2014年3月（清文社）

岡村忠生編著『租税回避研究の展開と課題』2015年9月（ミネルヴァ書房）

太田洋・伊藤剛志編著『企業取引と税務否認の実務』2015年2月（大蔵財務協会）

今村隆『租税回避と濫用法理』2015年4月（大蔵財務協会）

伊藤滋夫・岩崎政明『租税訴訟における要件事実論の展開』2016年8月（青林書店）

山田二郎編『実務租税法講義』2005年3月（民事法研究会）

占部裕典『租税法における文理解釈と限界』2013年2月（慈学社出版）

品川芳宣『附帯税の事例研究〔第4版〕』2012年7月（財経詳報社）